（第3種郵便物認可）

阪神・淡路大震災

20年 臨床宗教師の萌芽を見て

鍋島直樹真覚寺副住職

神戸市三宮の繁華街から山手に上った閑静な場所に建つ浄土真宗本願寺派真覚寺。突き上げるような揺れと、大きな音に飛び起きた鍋島直樹副住職が開かぬ窓をこじ開けて町の様子を確認しようと外に出ると、山門と塀は倒壊していた。本堂も半壊した。

同寺の門徒2名が家の下敷きになって亡くなり、4名が震災関連死した。

今年1月15日、市内で一番被害が大きかった東灘区で震災によって亡くなった一軒の法事を勤めた鍋島副住職。地震後、その家の家族は他の人達と同じように他市へ避難。いのちを大切にしたいと思う。20年経った今も、亡くなったときは、まだ混乱の最中で普提寺に連絡が付かず、縁のなかったその地域の僧侶によって葬儀が執り行われた事が気にかかっていた。

鍋島副住職は、法事の席で「あの時は助けてあげられなかった自分を責めた。いまは生かされた者として、亡くなった人の分まで生きている気がする」との遺族の言葉に、亡くなった人がその人の中に今も生きていることを実感した。

阪神淡路大震災は『ボランティア元年』と言われるように、震災をきっかけにして多くのボランティア団体が発足した。また、社会福祉協議会などが窓口となって学生を安置所での読経供養、傾聴活動など、東日本大震災の被災地でも人々を支援に乗り出した。浄土真宗本願寺派は、幾度も支援トラックを被災地に走らせた。

鍋島副住職はその中でも特に、発足したばかりのビハーラ活動者による支援は被災地の人々の心に寄り添ったものだったと振り返る。近畿圏はもとより、遠隔地のビハーラ安芸、ビハーラ長野による炊き出し支援、遺体を震撼させたオウム真理教による地下鉄サリン事件が起きた。事件後、被災地では僧形の支援を受け入れない人が増加した。

鍋島副住職は、「今は、僧侶は被災地で待たれるようになった。20年の間に、公共の場において宗教者が役割を果たせることが認知された。そこに臨床宗教師の役割がある。オウム真理教はカルト教団とされるが、社会に対して若い人が疎外感を持ち、閉じられた空間にしか安らぎを見い出せないという時代状況があったのかもしれない。それは払拭されたのか。宗教者の責任はまだまだ大きい」と話した。

文化時報 2015年1月21日（水）